

涌 監 第 3 2 号
令和元年8月30日

涌谷町長 遠 藤 积 雄 殿

涌谷町監査委員 遠 藤 要之助

同 後 藤 洋 一

平成30年度涌谷町水道事業会計、涌谷町下水道事業会計、涌谷町国民健康保険病院事業会計、涌谷町老人保健施設事業会計及び涌谷町訪問看護ステーション事業会計に係る決算審査報告書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度涌谷町水道事業会計決算、平成30年度涌谷町下水道事業会計決算、平成30年度涌谷町国民健康保険病院事業会計決算、平成30年度涌谷町老人保健施設事業会計決算及び平成30年度涌谷町訪問看護ステーション事業会計決算の証書類、報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処分計算書及び貸借対照表を審査したので、次のとおり意見を付して提出します。

1 審査の対象

- (1) 平成30年度 涌谷町水道事業会計決算
- (2) 平成30年度 涌谷町下水道事業会計決算
- (3) 平成30年度 涌谷町国民健康保険病院事業会計決算
- (4) 平成30年度 涌谷町老人保健施設事業会計決算
- (5) 平成30年度 涌谷町訪問看護ステーション事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月5日(水)、6日(木)、12日(水)

実質審査期間 3日間

3 審査の手続

令和元年6月3日、審査に付された平成30年度決算書類及び事業並びに経営状況が適正であるかどうかを審査するため、事業実施状況、財政関係諸帳票、証拠書類等を精査し、必要と思われる諸資料を提出させ、責任者より聴取するとともに、町の監査基準に基づき、下記の点に重点を置き、通常行われる審査手続きで実施した。

4 審査の重点事項

- (1) 水道事業会計
 - ア 給水状況
 - イ 工事の概要
 - ウ 収支の状況
- (2) 下水道事業会計
 - ア 処理状況
 - イ 工事の概要
 - ウ 収支の状況
- (3) 国民健康保険病院事業会計
 - ア 患者数の動向
 - イ 収益的収入及び支出
 - ウ 資本的収入及び支出
 - エ 従事職員体制
 - オ 補助金、負担金
 - カ 棚卸し状況
 - キ 備品(医療機器等)の管理状況
- (4) 老人保健施設事業会計
 - ア 利用者の動向
 - イ 収益的収入及び支出
 - ウ 資本的収入及び支出

- エ 従事職員体制
- (5) 訪問看護ステーション事業会計
 - ア 利用者の動向
 - イ 収益的収入及び支出
 - ウ 従事職員体制

5 審査の結果

(1) 水道事業会計

ア 給水状況

年度末における給水人口は、15,682人（前年度比289人減、1.8%減）で、給水戸数は5,979戸（前年度比16戸減少）、年間配水量については、1,575,832 m^3 （前年度比12,774 m^3 増、0.8%増）であったが、年間有収水量については、1,320,041 m^3 （前年度比3,280 m^3 減、0.2%減）であり、有収率は、前年度比0.9ポイント減の83.8%となった。

当年度の1 m^3 当たりの供給単価は、291円27銭（前年度比1円24銭増）で、1 m^3 当たりの給水原価は、295円80銭（前年度比4円40銭増）となり、供給単価との差額は、4円53銭の赤字供給であった。

○業務量

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比較	
					増 減	増減率(%)
行政区域内人口		16,728人	16,485人	16,174人	△311人	△1.9
年度末給水人口		16,220人	15,971人	15,682人	△289人	△1.8
年度末給水戸数		5,994戸	5,995戸	5,979戸	△16戸	△0.3
年間配水量		1,573,440 m^3	1,563,058 m^3	1,575,832 m^3	12,774 m^3	0.8
年間有収水量		1,332,636 m^3	1,323,321 m^3	1,320,041 m^3	△3,280 m^3	△0.2
有収率		84.7%	84.7%	83.8%	△0.9ポイント	△1.1
1日平均配水量		4,311 m^3	4,282 m^3	4,317 m^3	35 m^3	0.8
1日平均有収水量		3,651 m^3	3,626 m^3	3,617 m^3	△9 m^3	△0.2
1日最大配水量		5,283 m^3	4,971 m^3	5,042 m^3	71 m^3	1.4
新設給水工事		56件	31件	42件	11件	35.5

○水道単価及び有収率の推移

(1 m³当たり)

項目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度との比較
1 供給単価	289円70銭	290円03銭	291円27銭	1円24銭
2 給水原価	283円09銭	291円40銭	295円80銭	4円40銭
3 1 - 2 = 差額	6円61銭	△1円37銭	△4円53銭	-
4 有収率	84.7%	84.7%	83.8%	△0.9ポイント

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 384,488,228\text{円}}{\text{有収水量} \quad 1,320,041\text{m}^3} = 291\text{円}27\text{銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} - \text{特別損失} \quad 390,461,968\text{円}}{\text{有収水量} \quad 1,320,041\text{m}^3} = 295\text{円}80\text{銭}$$

イ 工事の概要

・建設改良工事の実施

追戸中継ポンプ場更新工事について、105,840千円で実施した。

・その他工事の整備

守地内、中野一地内、桜町裏地内、岸ヶ森西地内、北田地内、渋江地内外の水管橋及び配水管等の布設・布設替工事、舗装復旧工事、第3配水池送水ポンプ交換工事及び福沢浄水場のポンプ井水位計更新工事を実施した。

ウ 収支の状況

平成30年度の事業収益は、営業収益394,639千円（前年度比4,164千円増、1.1%増）、営業外収益25,729千円（前年度比3,476千円減、11.9%減）の計420,368千円（営業収益の増加により、前年度比688千円増、0.2%増）であった。なお、給水収益は、384,488千円で、水道事業収益の91.5%（前年度と同率）を占めた。

費用においては、営業費用382,005千円、営業外費用12,507千円で計394,512千円（前年度比8,891千円増、2.3%増）であった。

このうち、受託工事費及び特別損失を除く総括費用は390,462千円（前年度比4,841千円増、1.3%増）であった。

当年度の純利益は、25,856千円の計上となり、前年度に比べて8,203千円の減であった。

資本的収支においては、収入は42,462千円（うち仮受消費税

182千円)、支出については194,201千円(うち仮払消費税11,454千円)で、収支不足額151,738千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,271千円、減債積立金39,463千円及び建設改良積立金33,000千円、当年度分損益勘定留保資金68,004千円で補てんした。

なお、経営収支の状況、経営分析等は、次のとおりである。

○事業収入に関する事項

(単位：円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	比較	
				増減	増減率(%)
営業収益		390,474,912	394,639,108	4,164,196	1.1
営業外収益		29,204,899	25,729,034	△3,475,865	△11.9
収益合計		419,679,811	420,368,142	688,331	0.2
うち給水収益		383,807,796	384,488,228	680,432	0.2

○事業費に関する事項

(単位：円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	比較	
				増減	増減率(%)
営業費用		372,356,698	382,005,090	9,648,392	2.6
営業外費用		13,264,415	12,506,878	△757,537	△5.7
費用合計		385,621,113	394,511,968	8,890,855	2.3
うち総括費用		385,621,113	390,461,968	4,840,855	1.3

当年度損益	34,058,698	25,856,174	△8,202,524	△24.1
-------	------------	------------	------------	-------

$$\text{○収納率} = \frac{\text{現年度収入額(400,590千円)}}{\text{給水収益(調定額)(415,247千円)}} \times 100 = 96.5\%$$

(現年度収入額及び給水収益は税込額)

○経営成績の状況

(単位：%)

項 目		年 度		平成30年度	同規模 団体指標
		平成28年度	平成29年度		
総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.7	108.8	106.6	107.1
経常収 支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	110.7	108.8	106.6	107.1
営業収 支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	108.1	104.2	103.0	93.3

※同規模団体指標の数値は、平成29年度水道事業経営指標による全国の平均値
(給水人口1.5万人以上3万人未満)

○支払利息の状況

(単位：千円)

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
項 目				
総 費 用 (A)		382,925	385,621	394,512
支 払 利 息 (B)		13,872	13,264	12,507
(B) ÷ (A) × 100		3.6%	3.4%	3.2%

○企業債の状況

(単位：%)

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	同規模 団体指標
項 目					
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$		9.0	10.0	10.0	16.7
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$		3.6	3.5	3.3	4.7
$\frac{\text{企業債元金利息}}{\text{給水収益}} \times 100$		12.6	13.5	13.3	21.4

○年度毎企業債償還金の状況

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
元 金	37,488	39,463	40,722	43,003	44,744	47,245
利 息	13,264	12,507	11,767	10,861	9,917	8,942
計	50,752	51,970	52,489	53,864	54,661	56,187

*平成31年度以降は見込み

○財務分析

(単位：%)

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	同規模 団体指標
		自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	72.2	72.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.4	89.7	91.4	86.2
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	447.5	362.0	281.5	453.0

【意見】

平成30年度の事業実績は、前年度対比で、年間総配水量が12,774 m³、率にして0.8%増、年間有収水量が3,280 m³、率で0.2%減となった。また、給水人口が289人減少し、給水戸数は16戸減少している。

総収益は、420,368千円で、前年度より688千円、率にして0.2%増加している。総費用は394,512千円で、前年度より8,891千円、率にして2.3%増加している。有収率は83.8%で前年度より0.9%減少した。結果、本年度は給水人口は減少、収益、費用はともに増加したが、25,856千円の純利益を生じ、黒字計上となった。

気づいた点を以下に述べる。

- ① 今後、町人口の減少と共に、有収水量、給水戸数、給水人口の減少も漸次進行するものと思われる。今後、事業の広域化を視野に入れて、対策を検討すべきと思料される。
- ② 昨年度、有収率向上策を検討されるよう指摘していたが、今年度の有収率は、前年度対比で0.9ポイント下回った。努力の甲斐もなく、その低下を招いたことは残念である。今後は漏水対策等を徹底し、向上に向け更なる努力を望む。
- ③ 会計は健全性を保っているが、今後想定される料金改定に向け、その時期や改定幅等、慎重なる検討を望む。
- ④ 料金未収金の回収について、現年度分、過年度分ともに収納額や収納率が共に向上したことは、その努力を多と認める。

(2) 下水道事業会計

ア 処理状況

年度末における接続戸数は、2,106戸（公共下水道1,730戸、農集排376戸）で、前年度比59戸、2.9%増加、総処理水量については、643,110m³（公共下水道547,822m³、農集排95,288m³）で、前年度比218m³減、0.03%減少、総有収水量については、600,316m³（公共下水道496,905m³、農集排103,411m³）で、前年度比2,028m³減、0.34%減少、有収率は、前年度比0.3ポイント減の93.3%となった。

○業務量

事 項	平成29年度	平成30年度	比 較	
			増 減	増減率 (%)
公 共 下 水 道 処 理 区 域 内 人 口	7,010 人	6,951 人	△ 59 人	△ 0.8
公 共 下 水 道 接 続 人 口	4,682 人	4,689 人	7 人	0.1
公 共 下 水 道 接 続 戸 数	1,674 戸	1,730 戸	56 戸	3.3
年 間 総 処 理 水 量	545,215 m ³	547,822 m ³	2,607 m ³	0.5
年 間 有 収 水 量	498,522 m ³	496,905 m ³	△ 1,617 m ³	△ 0.3
有 収 率	91.4 %	90.7 %	△ 0.7 ポイント	△ 0.8
農 集 排 処 理 区 域 内 人 口	2,368 人	2,388 人	20 人	0.8
農 集 排 接 続 人 口	1,333 人	1,322 人	△ 11 人	△ 0.8
農 集 排 接 続 戸 数	373 戸	376 戸	3 戸	0.8
年 間 総 処 理 水 量	98,113 m ³	95,288 m ³	△ 2,825 m ³	△ 2.9
年 間 有 収 水 量	103,822 m ³	103,411 m ³	△ 411 m ³	△ 0.4
有 収 率	105.8 %	108.5 %	2.7 ポイント	2.6

イ 工事の概要

- ・建設改良工事の実施

【公共雨水事業】

江合川右岸第2排水区排水路整備工事について、78,053千円で実施し、延長181.5mが完成した。

【公共汚水事業】

汚水管渠工事等を3,707千円実施し、私道内管きょ34m

布設、公共柵5箇所を設置する等を実施した。

ウ 収支の状況

平成30年度の事業収益は、営業収益123,617千円、営業外収益449,382千円の計572,998千円であった。なお、下水道使用料は、公共下水道82,130千円、農集排15,861千円、合計97,991千円、下水道事業収益の17.1%を占めた。

費用においては、営業費用417,144千円、営業外費用88,116千円で計505,260千円であった。

当年度の純利益は、67,739千円の計上となった。

資本的収支においては、総収入は212,292千円（うち仮受消費税0円）、総支出は397,328千円（うち仮払消費税6,109千円）で、収入不足額185,037千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,109千円、引継現金等46,211千円及び当年度分損益勘定留保資金132,717千円で補てんした。

なお、経営収支の状況、経営分析等は、次のとおりである。

* 当年度は、公営企業会計移行後、初めての決算であるため、前年度の金額、増減等を表示していないものがある。

○事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比率 (%)
営 業 収 益	-	123,616,712	-	-
営 業 外 収 益	-	449,381,761	-	-
特 別 利 益	-	0	-	-
収 益 合 計	-	572,998,473	-	-
うち下水道使用料 (公共下水道)	-	82,130,123	-	-
うち下水道使用料 (農集排)	-	15,860,989	-	-

【公共下水道】

$$1\text{m}^3\text{当り供給単価} = \frac{\text{下水道使用料 } 82,130,123\text{円}}{\text{有収水量 } 496,905\text{m}^3} = 165\text{円}28\text{銭}$$

【農集排】

$$1\text{m}^3\text{あたり供給単価} = \frac{\text{下水道使用料 } 15,860,989\text{円}}{\text{有収水量 } 103,411\text{m}^3} = 153\text{円}38\text{銭}$$

○事業費に関する事項

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比率 (%)
営 業 費 用	-	417,143,674	-	-
営 業 外 費 用	-	88,116,092	-	-
特 別 損 失	-	0	-	-
費 用 合 計	-	505,259,766	-	-
処 理 費 用 (公 共 下 水 道)	-	94,306,710	-	-
処 理 費 用 (農 集 排)	-	31,508,665	-	-

【公共下水道】

$$1\text{m}^3\text{あたり処理原価} = \frac{\text{処 理 費 用 } 94,306,710\text{円}}{\text{総 処 理 水 量 } 547,822\text{m}^3} = 172\text{円}15\text{銭}$$

【農集排】

$$1\text{m}^3\text{あたり処理原価} = \frac{\text{処 理 費 用 } 31,508,665\text{円}}{\text{総 処 理 水 量 } 95,288\text{m}^3} = 330\text{円}67\text{銭}$$

1 m³あたり処理原価の内訳 (合算)

区 分	平成29年度		平成30年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
職 員 給 与 費	-	-	38円54銭	19.7%	-	-
管 き よ 費	-	-	28円95銭	14.8%	-	-
処 理 場 費	-	-	111円32銭	56.9%	-	-
普 及 指 導 費	-	-	0円59銭	0.3%	-	-
総 経 費 (職員給与費除く)	-	-	16円24銭	8.3%	-	-
合 計	-	-	195円64銭	100.0%	-	-

○企業債の概要

(単位:円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
4,536,197,041	93,100,000	309,964,706	4,319,332,335

【意見】

平成30年度の事業実績は、前年度対比で、年間総処理水量が643,110 m³、率にして0.03%減少、年間総有収水量が600,316 m³、率にして0.34%減少となった。また、接続戸数は59戸増加している。

総収益は、572,998千円、総費用は505,260千円となった。有収率は93.3%で前年度より0.3%減少した。結果、本年度は接続戸数は増加し、67,739千円の純利益を生じ、黒字計上となった。

気付いた点を以下に述べる。

- ① 企業会計化初年度であり、軽々には判断すべきでないが、会計は安定していると見る。今後、償還期が順次到来する債権が発行額4,319,332千円あり、その対応による会計の不安定化が見込まれ、他会計負担金の増嵩が想定されるので、その対応は慎重にされたい。
- ② 加入戸数は微増である。今後とも会計の安定化に向け、加入促進運動にはPRの手法を工夫され、更なる努力を期待する。

(3) 国民健康保険病院事業会計

○総括事項

業務予定量を入院患者1日平均88人（前年度比17人減）、外来患者1日平均210人（前年度比15人減）とし、入院365日、外来244日、救急外来365日の診療を実施した。

診療体制においては内科・外科・泌尿器科・整形外科・眼科外来については週5日、皮膚科・東洋医学外来については週2日、神経内科・物忘れ外来、心の外来については週1日、婦人科外来については月1日の診療を実施し、訪問診察についても244日、657件の診察を行った。

また、休日当番については、一次の診療を6回、二次の病院群輪番制の内科・外科を合わせ6回担当し、地域医療の確保に努めた。

ア 患者数の動向

○年間患者数・病床稼働率

(単位：人)

項目		年度	年間患者数	町内患者数	町内患者の割合 (%)
入院		平成30年度	29,064	20,647	71.0
		平成29年度	35,041	24,346	69.5
	比較	増減	△ 5,977	△ 3,699	
		増減率 (%)	△ 17.1	△ 15.2	
外来		平成30年度	47,210	35,731	75.7
		平成29年度	52,837	39,551	74.9
	比較	増減	△ 5,627	△ 3,820	
		増減率 (%)	△ 10.6	△ 9.7	
合計		平成30年度	76,274	56,378	73.9
		平成29年度	87,878	63,897	72.7
	比較	増減	△ 11,604	△ 7,519	
		増減率 (%)	△ 13.2	△ 11.8	

上表のとおり、入院患者数は、年間延べ29,064人（前年度比延べ5,977人減、17.1%減）で、1日平均79.6人となり業務予定量を8.4人下回る実績となった。

一方、外来患者数においても、年間延べ47,210人（前年度比延べ5,627人減、10.6%減）で、1日平均193.5人となり、業務予定量を16.5人下回る実績となった。

また、救急外来で取り扱った患者数は延べ1,198人（前年度比延べ338人減、22.0%減）となった。

なお、町内の患者の占める割合は、入院において20,647人、71.0%（前年度比3,699人減、15.2%減）、外来では35,731人、75.7%（前年度比3,820人減、9.7%減）であった。

病床稼働率は、年平均65.8%で、前年度比13.5ポイント減となっている。

イ 収益的収入及び支出

入院収益は700,018千円（前年度比162,521千円減、18.8%減）、外来収益は682,454千円（前年度比63,776千円減8.5%減）、医業収益計は1,563,662千円（前年度比229,082千円減、12.8%減）となった。

医業外収益については、249,641千円（前年度比6,427

千円減、2.5%減)で、そのうち、補助金、負担金及び交付金が155,372千円を占めている。この結果、病院事業収益は1,914,235千円となり、前年度と比較して134,578千円(6.6%)の減少となった。

病院事業費用においては、医業費用1,998,418千円(前年度比93,055千円減、4.4%減)、医業外費用は76,881千円(前年度比639千円減、0.8%減)、病院事業費用で2,075,298千円、前年度と比較して94,778千円(4.4%)の減少となった。

これにより161,063千円(前年度121,263千円の純損失)の当年度純損失を計上したため、前年度繰越欠損金1,149,405千円と合わせて、当年度未処理欠損金1,310,468千円を翌年度に繰り越した。

○事業収益・費用に関する事項

(単位:千円)

項目	年度			比 較		
	平成28年度 A	平成29年度 B	平成30年度 C	B/A	C/B	C/A
病院事業収益	千円 2,044,557	千円 2,048,813	千円 1,914,235	% 100.2	% 93.4	% 93.6
医業収益	1,791,776	1,792,744	1,563,662	100.1	87.2	87.3
医業外収益	252,781	256,069	249,641	101.3	97.5	98.8
特別利益	0	0	100,932	—	—	—

項目	年度			比 較		
	平成28年度 A	平成29年度 B	平成30年度 C	B/A	C/B	C/A
病院事業費用	千円 2,132,397	千円 2,170,076	千円 2,075,298	% 101.8	% 95.6	% 97.3
医業費用	2,052,649	2,091,473	1,998,418	101.9	95.6	97.4
医業外費用	79,748	77,519	76,881	97.2	99.2	96.4
特別損失	0	1,084	0	—	0.0	—
予備費	0	0	0	—	—	—
うち給与費(再掲)	1,198,997	1,226,174	1,179,740	102.3	96.2	98.4

当年度損益	△ 87,840	△ 121,263	△ 161,063
-------	----------	-----------	-----------

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入においては、企業債26,600千円、出資金75,791千円、他会計補助金41,134千円、他会計負担金105,949千円の計249,474千円となった。

資本的支出については、建設改良費69,020千円、企業債償還金181,741千円の計250,761千円となった。

当年度の資産購入の主なものは、電子カルテ一部更新一式57,187円、表示案内システム一式5,867千円などで計69,020千円の購入となった。

なお、本年度末の企業債未償還金残高は821,138千円となっている。

エ 従事職員体制

診療体制については、前記総括事項で述べた診療科目に常勤医師8人(前年度比1人減)であった。看護部門においては、看護師60人、保健師4人、准看護師3人、介護福祉士3人の計70人(前年度同数)であった。

技術部門においては薬剤師5人、放射線技師3人、検査技師3人、理学療法士5人、作業療法士3人、言語聴覚士1人、管理栄養士2人の計22人(前年度同数)で、事務部門においては10人(前年度比2人増)で、総数110人(前年度比1人増)で診療等を行った。

国保病院事業における経営分析結果の比率と年度間推移は、次表のとおりである。

○従事職員の推移

		(単位：人)				
職種	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比較増減 H30-H29
	医 師		9	8	9	8
看 護 部 門		66	71	70	70	0
技 術 部 門		19	21	22	22	0
事 務 部 門		10	9	8	10	2
合 計		104	109	109	110	1

各年度末

○経営分析

項目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
	経常収支比率 (%)		96.1	94.0	94.4	
医業収支比率 (%)		86.4	87.3	85.7	78.2	高い程よい
流動比率 (%)		111.0	104.8	100.6	66.2	
医師1人1日当たりの診療収入 (円)		342,244	325,089	333,908	336,286	
看護師1人1日当たりの診療収入 (円)		43,712	43,636	47,751	40,378	数値は関連させて検討する必要あり
入院患者1人1日当たりの診療収入 (円)		23,935	24,133	24,615	24,085	
外来患者1人1日当たりの診療収入 (円)		12,967	13,316	14,123	14,456	
医師1人1日当たりの患者数 (人)		28.5	27.6	25.7	18.6	
看護師1人1日当たりの患者数 (人)		3.9	3.9	3.9	2.2	
病床稼働率 (%)		73.4	80.6	79.3	65.8	高い程よい
外来対入院患者比率 (%)		181.8	150.5	150.5	162.4	
職員給与費対医業収益比率 (%)		54.9	56.4	58.2	65.3	小さい程よい
薬品費対医業収益比率 (%)		24.9	22.4	23.0	25.0	

○経費の前年度対比

(単位:円)

項目		年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)
経費			251,806,978	243,780,124	△ 8,026,854	△ 3.2
内訳	厚生福利費		2,036,152	2,316,733	280,581	13.8
	旅費交通費		3,911,435	3,845,315	△ 66,120	△ 1.7
	職員被服費		888,805	1,015,085	126,280	14.2
	消耗品費		11,977,759	11,062,974	△ 914,785	△ 7.6
	消耗備品費		275,294	329,500	54,206	19.7
	光熱水費		34,030,463	34,819,545	789,082	2.3
	燃料費		12,246,255	14,778,459	2,532,204	20.7
	食糧費		238,034	214,477	△ 23,557	△ 9.9
	印刷製本費		894,400	603,280	△ 291,120	△ 32.5
	修繕費		11,482,728	6,003,334	△ 5,479,394	△ 47.7
	保険料		2,702,056	1,912,697	△ 789,359	△ 29.2
	賃借料		20,723,188	18,377,661	△ 2,345,527	△ 11.3
	通信運搬費		1,960,265	1,904,351	△ 55,914	△ 2.9
	委託料		140,902,154	139,538,830	△ 1,363,324	△ 1.0
	諸会費		3,228,319	3,351,836	123,517	3.8
	交際費		340,354	209,675	△ 130,679	△ 38.4
雑費		3,969,317	3,496,372	△ 472,945	△ 11.9	

○補助金、負担金の状況

(単位:千円)

項目		年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)
○収益的収入						
医業収益	一般会計負担金		88,280	88,039	△ 241	△ 0.3
	補助金		14,313	13,452	△ 861	△ 6.0
医業外収益	一般会計補助金		0	0	0	-
	その他の補助金	14,313	13,452	救急医療及び保健衛生行政		
				病院群輪番制補助金	1,908	
				休日診療運営費補助金	613	
				受入困難補助金	138	
				国保特別調整交付金 (直診保健事業)	6,000	△ 861
				へき地医療	0	
				国保特別調整交付金 (医師・看護師確保対策)	881	
	国保特別調整交付金 (救急患者受入体制支援事業)	3,912				
	負担金交付金		206,214	141,920	△ 64,294	△ 31.2
一般会計負担金		206,214	141,920	△ 64,294	△ 31.2	
小計		308,807	243,411	△ 65,396	△ 21.2	
○資本的収入						
他会計補助金		39,883	41,134	国保特別調整交付金	1,251	3.1
		39,883	1,134	直営診療施設整備事業(医療機器)		
		0	40,000	総合系医療情報システムの更新		
他会計負担金		105,345	105,949		604	0.6
小計		145,228	147,083		1,855	1.3
合計		454,035	390,494		△ 63,541	△ 14.0

オ 補助金、負担金

補助金においては、3条予算に係る医業外収益として、13,452千円の交付を受け、病院事業収益全体に占める割合は、0.7%であった。

3条予算に係る負担金については、地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）に基づいて、基準内繰入金として200,087千円を繰り入れ、うち、医業収益として88,039千円、医業外収益として112,048千円を受けている。病院事業収益全体に占める割合は12.0%であった。

4条予算に係る補助金としては、経営合理化のために要した費用、41,134千円の交付を受けた。

なお、3条予算に係る補助金・負担金の状況は、前項の表のとおりである。

カ 棚卸し状況

（単位：円）

項 目	金 額
平成30年4月1日期首在庫額	10,288,799
年度内購入額	436,874,029
年度内費用額	435,450,690
年度内資産減耗額	2,322,165
平成31年3月31日期末在庫額	9,329,973

貯蔵品については、平成25年度に更新したSPD（医薬品・診療材料等在庫管理システム）により、不動在庫を早期に把握し、医薬品、診療材料等の適正な在庫管理を行い、購入額減少により経費削減が図られた。

キ 備品（医療機器等）の管理状況

各種医療用機器は、適切な保守点検によって管理運用がされ、車両とともに減価償却において定額法に従って整理の上、処理されている。

なお、本年度の新規備品としては、前述ウで記載のとおり新たに69,020千円相当が固定資産として購入された。

【意見】

平成30年度の業務量は、年間延べ入院患者数が29,064人（1日平均79.6人となり予定量より8.4人減）であり、対前年度比5,977人の減、17.1%の減少である。また、年間外来延べ患者数は47,

210人（1日平均193.5人となり予定量より16.5人の減）であり、対前年度比5,627人、10.6%の減少である。入院収益は700,018千円で、対前年度比162,521千円、18.8%の減少、外来収益は682,454千円で、対前年度比63,776千円、8.5%の減少であり、医業収益合計で229,082千円、12.8%の減少となり、その結果、収益的収入は、対前年度比134,578千円、6.6%の減少で、収益的支出は、対前年度比94,778千円、4.4%の減少となり、収支において当年度純損失161,063千円の赤字計上となった。

気づいた点を以下に述べる。

- ① 入院患者数が年度末頃から改善傾向にあることは、次年度以降に期待が持てるのではないかと思料される。次年度においては、外来患者の確保に今後とも努力されることを期待する。
- ② 医業収益が1,563,662千円であり、対前年度比229,082千円余、率にして12.8%減と近年にないほど落ち込んだが、一般会計繰入金411,699千円、対前年度比68,185千円減と繰入金圧縮となった。一時借入金190,000千円について、会計年度内に返済できなかつたのは誠に残念であるが、一般会計出納閉鎖期内に返済を完了している。次年度以降は、会計年度内の返済に向け努力されるとともに、一般会計繰入金の圧縮のための更なる努力を望む。
- ③ 経営健全化検討委員会において抽出された、経営改善についての課題解決に向け、次年度にも更なる努力を期待する。また、当検討委員会は新たな改善点の抽出や改善度合いの評価などに向け、継続活動されるべきと思料される。
- ④ 今後は、病院の機能分担が更に進むと思われる。「病病連携」や「病診連携」、また、介護施設等との連携が肝要であると思料されるので、しっかりと取り組まれることを望む。
- ⑤ 本年度は、医師の年度途中での退職及び体調不良による診察対応の減少などにより、前述のような医業収益に多大な影響が出た。今後は、常勤医師の確保に努力され診療体制を確立し、医業収益の改善を目指して更なる努力を期待する。
- ⑥ 公立病院には、公共性と経済性を図り、持続可能な経営が期待されている。当国保病院においても、これに応えるべく更なる努力を望む。
- ⑦ 本年度の資産購入は、機材で1件、システム1件のみ新規購入である。ほかには機材、システムともに更新であることを考慮すると、それらの老朽化や耐用年数の到来が考えられる。よって、突発的トラブルがあれば人命に関わることに繋がることにもなりかねないので、今後、経営に影響が出ないような更新計画の作成を望む。

(4) 老人保健施設事業会計

○総括事項

業務予定量を1日平均入所者79人(前年度同数)、通所者については、介護給付31人(前年度同数)及び新予防給付8人(前年度比3人減)の計39人(前年度比3人減)、入所365日、通所311日として事業運営を行った。

ア 利用者の動向

入所利用者数は、年間延べ28,431人(前年度比274人減、0.9%減)、1日平均77.9人(前年度比0.7人減)で、業務予定量を1.1人下回る実績となった。

通所利用者は、年間延べ10,216人(前年度比870人減、7.8%減)、1日平均32.9人(前年度比2.8人減)で、業務の予定量を6.1人下回る実績となった。

なお、町内の入所者は、24,139人で全体の84.9%を占め、通所者は8,699人、85.2%であった。

入所者定員利用率は97.4%で、前年度より0.9ポイントの減となった。これら年間利用者の数値は、次表のとおりである。

○年間利用者数

(単位：人)

年度		項目	年間利用者数	町内利用者数	町内利用者の占める割合(%)
入所		平成30年度	28,431	24,139	84.9
		平成29年度	28,705	22,854	79.6
	比較	増減	△274	1,285	
		増加率(%)	△0.9	5.6	
通所		平成30年度	10,216	8,699	85.2
		平成29年度	11,086	9,154	82.6
	比較	増減	△870	△455	
		増加率(%)	△7.8	△5.0	
合計		平成30年度	38,647	32,838	85.0
		平成29年度	39,791	32,008	80.4
	比較	増減	△1,144	830	
		増加率(%)	△2.9	2.6	

イ 収益的収入及び支出

老健事業収益については、入所収益355,475千円、通所収益107,070千円、その他事業収益及び事業外収益等25,024

千円、計487,568千円（前年度比5,540千円減、1.1%減）で、老健事業費用においては、事業費用493,643千円、事業外費用8,902千円、計502,545千円（前年度比12,410千円減、2.4%減）となり、収支で14,977千円の純損失（前年度21,847千円の純損失）の計上となった。

この結果、前年度繰越欠損金159,906千円と合わせて、当年度未処理欠損金174,883千円を翌年度に繰り越した。

○事業収益・費用に関する事項

（単位：千円）

項目	年度 平成28年度 A	平成29年度 B	平成30年度 C	比較		
				B/A	C/B	C/A
老健事業収益	千円 486,256	千円 493,108	千円 487,568	% 101.4	% 98.9	% 100.3
事業収益	471,568	477,192	465,243	101.2	97.5	98.7
事業外収益	14,688	15,916	22,325	108.4	140.3	152.0
特別利益	0	0	0	—	—	—

項目	年度 平成28年度 A	平成29年度 B	平成30年度 C	比較		
				B/A	C/B	C/A
老健事業費用	千円 499,403	千円 514,955	千円 502,545	% 103.1	% 97.6	% 100.6
事業費用	488,308	504,933	493,643	103.4	97.8	101.1
事業外費用	11,095	10,022	8,902	90.3	88.8	80.2
特別損失	0	0	0	—	—	—
うち給与費(再掲)	331,880	346,158	335,908	104.3	97.0	101.2

当年度損益	△ 13,147	△ 21,847	△ 14,977
-------	----------	----------	----------

ウ 資本的収入及び支出

資本的支出においては、資産購入費143千円及び企業債償還金27,493千円の計27,636千円となり、不足額9,307千円については、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

エ 従事職員体制

職員体制については、専任として看護師10人、准看護師3人、理学療法士1人、作業療法士3人、管理栄養士1人、介護福祉士11人、事務職2人の計31人で、その他嘱託及び臨時職員を含め66人で業務に当たった。

これらに伴う事業の経営分析結果の前年度比較状況は、次表のとおりである。

○経営分析

項目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
経常収支比率	(%)	100.6	97.4	95.8	97.0	
事業収支比率	(%)	100.1	96.6	94.5	94.2	高い程よい
流動比率	(%)	285.9	242.6	163.2	145.2	
入所1人当たり平均単価	(円)	12,465	12,433	12,496	12,503	数値は関連させて検討する必要あり
通所1人当たり平均単価	(円)	10,146	10,296	10,464	10,481	
看護師・介護員1人1日当たり入所介護収入	(円)	35,750	36,972	34,987	35,364	
看護師・介護員1人1日当たり通所介護収入	(円)	35,671	34,895	31,816	32,318	
看護師・介護員1人1日当たり入所者数	(人)	3.3	3.0	2.8	2.8	
看護師・介護員1人1日当たり通所者数	(人)	3.4	3.4	3.0	3.1	
ベット利用率	(%)	98.7	98.2	98.3	97.4	高い程よい
職員給与費対事業収益比率	(%)	58.1	61.1	61.0	62.9	小さい程よい
介護用品（医薬品・医療用消耗品・おむつ代）対事業収益比率	(%)	2.6	2.7	2.5	2.5	

○経費の前年度対比

(単位:円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
経	費	92,318,325	93,804,653	1,486,328	1.6
内訳	厚生福利費	732,431	976,983	244,552	33.4
	報償費	30,000	0	△ 30,000	皆減
	職員被服費	348,589	290,942	△ 57,647	△ 16.5
	消耗品費	3,733,348	3,484,513	△ 248,835	△ 6.7
	消耗備品費	248,355	53,676	△ 194,679	△ 78.4
	光熱水費	11,875,247	11,998,672	123,425	1.0
	燃料費	11,130,410	9,254,210	△ 1,876,200	△ 16.9
	食料費	6,778	3,903	△ 2,875	△ 42.4
	印刷製本費	58,104	77,220	19,116	32.9
	修繕費	3,299,507	4,959,939	1,660,432	50.3
	保険料	774,764	816,174	41,410	5.3
	賃借料	11,912,269	11,692,598	△ 219,671	△ 1.8
	通信運搬費	614,159	583,030	△ 31,129	△ 5.1
	委託料	45,202,134	46,617,523	1,415,389	3.1
	諸会費	246,000	246,000	0	0.0
雑費	2,106,230	2,749,270	643,040	30.5	

経費総額は93,804千円（前年度92,318千円）で、修繕費、福利厚生費等の増額があり、前年度比1,486千円、1.6%増となった。総事業費に占める割合は、18.7%（前年度17.9%）で、0.8ポイントの増となった。

なお、経費内訳の前年度対比は、上表のとおりである。

【意見】

平成30年度の業務量は、入所28,431人（前年度比274人、0.9%減）、通所10,216人（前年度比870人、7.8%減）で、合計38,647人（前年度比1,144人、2.9%減）となった。

収益的収支においては、事業収益487,568千円、事業費用502,545千円となり、当年度純損失14,977千円であった。

気づいた点を以下に述べる。

- ① 当施設の事業内容は充実されており、町民にも好評である、今後とも、事業の充実に努められたい。
- ② 本年の機械備品購入は1件であるが、今後とも備品の充実に努められ、事業充実とさらなるサービスの向上を期待する。

(5) 訪問看護ステーション事業会計

○総括事項

業務予定量は、1日平均利用者数を平日31人（前年度比△2人減）土曜3人（前年度同数）とし、訪問看護292日（平日244日、土曜48日）を実施した。

また、24時間緊急連絡体制を継続して実施し、利用者ニーズに応えた。

ア 利用者の動向

訪問看護は、年間延べ3,340人（平日3,270人、土曜70人、前年度比9人減、0.3%減）1日平均11.4人（平日13.4人、土曜1.4人、前年度同数）で、訪問リハビリについては、年間延べ3,333人（前年度比144人減、4.1%減）、1日平均13.7人（前年度比0.6人減、4.1%減）で、合計延べ6,673人となり、1日平均業務予定量より、平日3.9人、土曜1.6人下回った。

○訪問看護ステーション保険別利用内容状況

（単位：人）

保 険 別		訪 問 延 人 数		対前年度比較	
		平成29年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
介護保険	訪 問 看 護	2,207	2,595	388	17.6
	リ ハ ビ リ	2,444	2,354	△ 90	△ 3.7
医療保険	訪 問 看 護	1,142	745	△ 397	△ 34.8
	リ ハ ビ リ	1,033	979	△ 54	△ 5.2
訪 問 看 護 計		3,349	3,340	△ 9	△ 0.3
リ ハ ビ リ 計		3,477	3,333	△ 144	△ 4.1
合 計		6,826	6,673	△ 153	△ 2.2

イ 収益的収入及び支出

収益的収入においては、事業収益及び事業外収益で56,597千円（前年度57,973千円）、収益的支出については事業費用60,029千円（前年度59,113千円）で、当年度純損失3,432千円（前年度純損失1,140千円）の計上となった。

また、総事業費用60,029千円のうち、主たる費用は給与費54,933千円（前年度54,348千円）で費用全体の91.5%（前年度92.0%）を占めている。

その結果、前年度繰越利益剰余金38,705千円と合わせて未処分利益剰余金は、35,273千円となり翌年度へ繰り越した。

○事業収益・費用に関する事項

年度 項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較		
	A	B	C	B/A	C/B	C/A
訪問看護事業収益	千円 58,174	千円 57,973	千円 56,597	% 99.7	% 97.6	% 97.3
事業収益	57,802	57,880	56,509	100.1	97.6	97.8
事業外収益	372	93	88	25.0	94.6	23.7
特別利益	0	0	0	—	—	—

年度 項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較		
	A	B	C	B/A	C/B	C/A
訪問看護事業費用	千円 55,325	千円 59,113	千円 60,029	% 106.8	% 101.5	% 108.5
事業費用	55,325	59,113	60,029	106.8	101.5	108.5
事業外費用	0	0	0	—	—	—
特別損失	0	0	0	—	—	—
うち給与費(再掲)	50,095	54,348	54,933	108.5	101.1	109.7

当年度損益	2,849	△ 1,140	△ 3,432
-------	-------	---------	---------

ウ 従事職員体制

従事職員は、看護師4人、理学療法士2人、作業療法士1人の7人、その他臨時看護職員1人、嘱託事務職員1人で業務に従事した。

これに伴う事業の経営分析結果の前年度比較状況は、次表のとおりである。

○経営分析

項目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
経常収支比率	(%)	103.0	105.2	98.1	94.3	高い程よい
事業収支比率	(%)	102.7	104.5	97.9	94.1	
流動比率	(%)	3,184.1	3,282.0	2,881.9	1,871.8	
職員1人1日当たり事業収入	(円)	32,756	33,981	32,943	37,374	
利用者1人1日当たり事業収入	(円)	8,204	8,308	8,479	8,468	
看護職員1人1日当たり利用者数	(人)	3.3	3.4	3.3	4.3	
リハ職員1人1日当たり利用者数	(人)	5.0	5.0	4.8	4.6	

【意 見】

平成30年度の業務量は、訪問看護、訪問リハビリ合わせて6,673人で、1日平均は業務予定量より、平日3.9人、土曜1.6人下回った。

収益的収支においては、事業収益56,597千円、事業費用60,029千円で、当年度純損失3,432千円となった。

気づいた点を以下に述べる。

- ① 本会計は、前年度に引き続き赤字決算である。しかも、近年にないほどの多額である(3,432千円)。今後は、医療機関等との連携強化に努めるとともに、事業のあり方や事業PRを検討しサービスの充実に努め、赤字解消に向けて努力されたい。